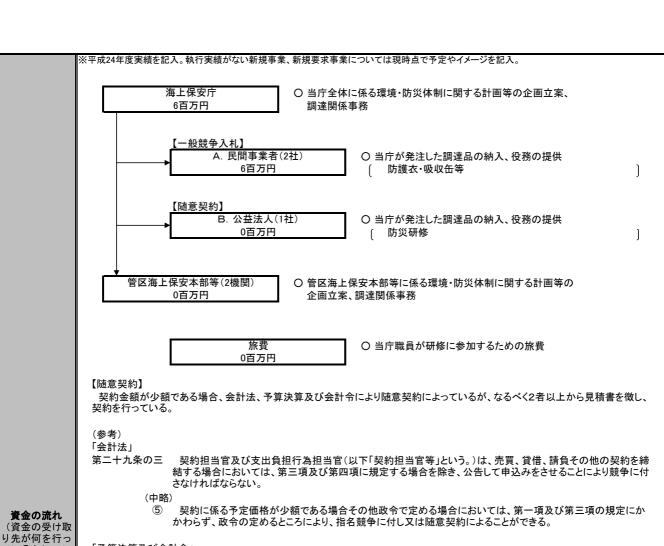
211

平成25年行政事業レビューシート(国土交通省)															
事業名	事業名 環境・防災体制の整備に関する経費(東日本大震災関連)					担当部局庁			海上保安庁警備救難部			作成責任者			
事業開始・ 終了(予定)年度		S 2 3 ~				担当	担当課室			環境防災課			森 5	宏之	
会計区分	一般会計、東日本復興特別会計				政策・	政策・施策名 5 安全で安心できる交通の確保、 18 船舶交通の安全と海上の治安						の確保			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第11号				関係する通知					_					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内) 法令の海上における励行、海難救助、減 上における船舶交通に関する規制、水路 に関する事務を適確に行い、海上の安全				1、水路、航路標	識に関	関する事務	その他	海.	上の安全の確保						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)			により被災し 体制の確保:		回収装置等の防 ものである。	災資植	機材の復旧	ヨによる	救	援活動や救急・	救出救助活動	といった災	害対応	芯業務を	:はじめ
実施方法	■直接	接実施	□委託・	請負	口補助		□負担		交	付 口貸	:付 □ ₹	その他			
		当初予算			22年度		23年度			24年度	25年	度	26年度要求		求
	マ 畑			-			-			7					
予算額・	の状	予算 補正予算 の状			_		143								
執行額 (単位:百万円)	況	況 繰越し等 計		_											
	執行				_		143			7					
	執行率 (%)			_			143		6						
					-		100.0%			94.3%					
	成果指標 海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が 国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等によ り成果が上がるものであることから、個々の経費と結び付けて 成果を把握することは不適当。また、海上防災や海洋汚染防 止といった業務は数値化が困難であり、定量的な評価はして いない。						単位		22年度	23年度	24年	度		年度)	
成果目標及び成 果実績							_		_	_	_		_	_	
(アウトカム)															
						まして	達成度	%		_		_	_		
			活動	指標				単位		22年度	23年度	24年	度	25年度	活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	防除措置を行った油流失事故件数					活動実績 (当初見 込み)	件		170	127	127 106		-	_	
単位当たり コスト							算出根拠								
	費 目 25年度当初予算 26年度要求								主	な増減理由					
平成 2 5 . 2 6 年度予算内訳											and the plant				

			事業所管部局に							
		項 目		評		評価に関する説明				
必費		のニーズがあるか。国費を投入しなければ		のか。		東日本大震災からの復興の基本方針に基づき、救助				
要投性入	地方自治	也方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				活動や救急・救出救助活動といった災害対応業務を行っもので、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事				
じの	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				,	業である。				
		「確保されているなど支出先の選定は妥当	当か。 	0						
事	受益者との負担関係は妥当であるか。					随音却幼太行っていて4 のについては 佐坐 ヤルこう				
業のか	単位当たりコストの水準は妥当か。					随意契約を行っているものについては、複数者からの 見積り徴取により、競争性を確保している。				
効率	資金の流	れの中間段階での支出は合理的なもの。	となっているか。	0)	また、一般競争入札への見直し等により、調達コスト の縮減を図っている。				
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									
		「大きい場合、その理由は妥当か。(理由を		0)					
事業		Eに当たって他の手段・方法等が考えられ は低コストで実施できているか。	る場合、それと比較してより 	^{J効果} C)					
の有	活動実績	情は見込みに見合ったものであるか。		0)	要救助海難の救助率、海上及び海上からのテロ活動				
効 性	整備され	た施設や成果物は十分に活用されている	<u></u>	0	-	による被害の発生件数とも、目標を達成している。 海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して発送である。				
重		・ 業がある場合、他部局・他府省等と適切 担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	て我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーす ること等により成果が上がるものであることから、個々 の経費と結び付けて成果を把握することは不適当。ま				
複排	事業番号		所管府省·部	『局名		た、犯罪の抑止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価はしていない。				
除	_					がな タス のフ、7 ・Cc だ 里 は 川口 は し C い ない。 -				
	外部有識者の所見									
			行政事業レビュー推進	チームの所.	見					
	事 業 内 内 容 各種資機材の復旧及び捜索救助活動資機材の整備が平成24年度で完了したことから、廃止となっている。 の なお、同様の事業を実施する場合は、調達方式の見直し等によりコストの削減を図るべき。 改 善									
		所見を	と踏まえた改善点/概算要	東水における	反明	央状況				
	_	平成24年度で廃止。								
		-								
			備考							
			関連する過去のレビューシ	ノートの事業	番号	-				
\overline{Z}	<u> </u>	² 成22年		3補-0065		平成24年 24-544				



(資金の受け取り先がでいるかについているかについて補足する) (単位:百万円)

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約によろうとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

		A.ミドリ安全足立株式会社			E.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	物品購入費	 防災資器材の購入	(<u></u> <u>1</u> <u>1</u> <u>1</u> <u>1</u> <u>1</u> <u>1</u> <u>1</u> <u>1</u> <u>1</u> <u></u>			(日ガロ)
	計		4	計		0
	B.独.	立行政法人放射線医学総合研究			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	研修料	0			
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックご						
とに最大の金額が支出されている						
者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		0	計		0
	ĀΙ	C.	0	ĀI	G.	0
	# 0	1	金額	# 0	T	金 額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			, , , , , , ,			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	=1		-	=1		-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

_	Α.					
		支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	1	ミドリ安全足立株式会社	防災資機材購入	4	3	84.5
	2	神山産業株式会社	防災資機材購入	2	2	99.7

В.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人放射線医学総合研究所	防災研修	0	随意契約	